

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行 TEL (03) 5212-8790

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	311	25.2	△68	-	△82	-	△45	-
19年12月期第1四半期	249	-	△49	-	△49	-	△26	-
19年12月期	1,083	10.4	△166	-	△196	-	△76	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△1,365	01	-	-
19年12月期第1四半期	△815	60	-	-
19年12月期	△2,325	55	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	2,002		1,451		50.5		30,657	77
19年12月期第1四半期	1,340		1,168		84.1		34,428	07
19年12月期	2,122		1,546		50.4		32,426	10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△44		△23		△38		888	
19年12月期第1四半期	△29		189		△7		814	
19年12月期	△53		△245		631		994	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
(基準日)	円	銭
19年12月期第1四半期	-	-
20年12月期第1四半期	-	-

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	740	45.0	△92	-	△117	-	△45	-	△1,372	77
通期	1,690	56.1	△51	-	△87	-	0	-	18	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	240	1.5	△12	—	△13	—	△8	—
19年12月期第1四半期	236	—	△24	—	△25	—	△11	—
19年12月期	968	2.9	△23	—	△25	—	△12	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	△260	17
19年12月期第1四半期	△361	02
19年12月期	△366	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	1,385		1,142		82.5		34,615	28
19年12月期第1四半期	1,287		1,146		89.1		35,029	31
19年12月期	1,418		1,155		81.4		34,993	57

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	539	12.2	△14	—	△15	—	△11	—	△347	17
通期	1,230	27.1	96	—	94	—	49	—	1,496	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報の基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2007年に顕在化した米国のサブプライムローン問題から生じた金融不安、為替相場における12年ぶりの1ドル100円突破となる円高・ドル安基調、原油高を背景とした原材料価格の高騰により、景気拡大を支えた企業部門の減速懸念が広がる展開となりました。また、家計部門においても原材料高に起因する物価上昇から個人消費は冷え込み、厳しい状況が続いております。国内株式市場では、政局混迷による改革の後退感も相まって、日経平均株価は昨年来安値を更新し続け、一時12,000円台を割り込む大幅な下落を記録しました。この調整一色の相場環境から、特に個人投資家における投資マインドは低下し、縮小傾向を辿りました。

このような状況のもと、投資情報の販売を主力とする当社グループにとっては、極めて厳しい環境が続いておりますが、2月に発表した「中期事業計画“Project 2010”」の実現に向け、安定的な収益基盤の構築を目標に、グループの力を活かした新規事業の展開、また新サービスの開発に注力しております。まずは、昨年実施したグループの拡大、業務・資本提携によるシナジー効果を具現化するため、戦略プロダクトの開発と販売提案に着手致しました。その第一弾として当第1四半期連結会計期間においては、株式会社エヌ・エヌ・エーとの共同事業である新興国情報サービス

「Emerging Market Watch」の専属チームを編成し、第2四半期連結会計期間においてフリートライアルの開始を予定しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスは新規契約の増加と、既存顧客への料金改定により、堅調に推移しました。またアウトソーシングサービスは、証券会社・銀行などに対する積極的な営業活動を展開し、新規契約を獲得いたしました。

個人向けサービスでは、株式市場の大幅な調整により、個人投資家のリスクマネーからの回避姿勢が顕著となり苦戦を強いられましたが、フェロー制度の導入で、著名な外部スペシャリストとの協力体制を強化し、ECサイト「クラブフィスコ」において商品力の高い新コンテンツの拡充を図りました。また、低迷する市場環境の中でも相場動向に即応する「スマートショットレポート」の制作・販売、株式会社フィナンシャルプラスの株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」の提供に注力しました。

この結果、情報サービス事業の売上高は247百万円（前年同期比19百万円の増加）となり、当事業の営業利益は70百万円となりました。

② コンサルティング事業

主力サービスである株式会社フィスコアセットマネジメント（以下FAM）のファンド運用事業においては、伊藤忠商事株式会社との協業体制強化のもと、新規私募投信の運用を開始しました。これらの運用に係る投信委託者報酬は当事業における売上増加に着実に貢献しており、同社との提携効果が早くも発揮し始めました。FAMにおけるコンサルティング売上高は25百万円となりました。

また、当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びコンサルティングの売上高は9百万円となりました。

この結果、コンサルティング事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は38百万円（前年同期比25百万円の増加）となり、当事業の営業損失は11百万円となりました。

③ 教育事業

当事業においては、主力のシグマバイスキャピタル株式会社における通信教育講座や新入社員向け公開講座が、銀行・証券会社・外資系投資銀行・国内外運用会社等の金融機関のみならず、官公庁からも多くの受注を獲得し、売上に寄与しました。同社における当事業の売上高は22百万円となりました。

また、当社においても金融法人に対する社内研修教育の受託業務に関する営業支援を行うとともに、金融商品取引法に関するコンプライアンス教育教材の販売に注力いたしました。

この結果、教育事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は25百万円（前年同期比18百万円の増加）となり、当事業の営業損失は11百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は311百万円（前年同期比62百万円の増加）、売上総利益は193百万円（前年同期比29百万円の増加）となりました。また、営業損失は68百万円（前年同期比19百万円の損失増加）、経常損失は82百万円（前年同期比33百万円の損失増加）、第1四半期連結純損失は45百万円（前年同期比18百万円の損失増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して120百万円減少し、2,002百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が107百万円減少し、877百万円となりました。これは、主に当社及びシグマベイスキャピタル株式会社における借入金返済、また第2四半期連結会計期間以降に予定している当社の携帯オフィシャルサイト向けサービスに対する設備投資、株式会社フィスコアセットマネジメントにおける同社組成ファンドの取得等によるものです。

無形固定資産では、ソフトウェアが償却を主因に12百万円減少しました。ソフトウェア制作仮勘定は、上記携帯向けサービスに対するソフトウェアの開発により6百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が575百万円だったのに対し、当第1四半期連結会計期間末は24百万円減少し、551百万円となりました。これは流動負債のその他に含まれる前受金の増加が16百万円ありましたが、借入金の返済により長期借入金が38百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して95百万円減少し、1,451百万円となりました。これは、第1四半期純損失45百万円の計上により、利益剰余金が45百万円減少したこと、株式会社フィスコアセットマネジメント及びシグマベイスキャピタル株式会社の損失計上による純資産の減少を主因に少数株主持分が36百万円減少したこと、市況悪化によりグループにおける保有株式の評価損が増加し、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比して106百万円減少し、888百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は44百万円の支出となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失が82百万円計上されたことが主たる要因であります。並びに、資金減少要因として売上債権の増加が11百万円あります。増加要因としては、減価償却費22百万円、シグマベイスキャピタル株式会社の前受金の増加17百万円を主因とするその他流動負債の増加による収入が20百万円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は23百万円の支出となりました。主たる変動要因として、株式会社フィスコアセットマネジメントにおける同社組成ファンドの取得等により、投資有価証券の取得による支出が13百万円あります。また、ソフトウェア開発投資のために無形固定資産取得に対する支出が9百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は38百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は借入金の返済38百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。したがって、平成20年12月期の業績見通しにつきましては、平成20年2月14日に開示しました業績予想と変更ありません。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		681,200		877,382		985,059		
2. 証券会社預け金	※1	133,094		10,902		9,572		
3. 売掛金		124,289		165,278		154,775		
4. 有価証券	※1	28,857		—		—		
5. たな卸資産		—		47,970		47,548		
6. 繰延税金資産		8,079		11,674		6,442		
7. その他		28,061		37,354		36,790		
貸倒引当金		△91		△1,350		△141		
流動資産合計		1,003,491	74.9	1,149,213	57.4	1,240,047	58.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		42,209		59,570		58,810		
減価償却累計額		15,245	26,963	24,526	35,043	22,958	35,851	
(2) 器具及び備品		126,740		168,643		165,312		
減価償却累計額		70,388	56,351	106,777	61,866	101,160	64,151	
有形固定資産合計		83,314	6.2	96,909	4.8	100,002	4.7	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		6,322		71,142		73,051		
(2) ソフトウェア		119,632		88,049		100,762		
(3) ソフトウェア 制作仮勘定		1,960		6,150		—		
(4) その他		1,333		2,458		2,458		
無形固定資産合計		129,248	9.6	167,799	8.4	176,272	8.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	37,799		456,515		477,287		
(2) 従業員長期貸付金		1,448		407		665		
(3) 差入保証金		56,806		90,727		88,801		
(4) 保険積立金		19,709		20,265		20,128		
(5) 繰延税金資産		1,389		8,360		5,761		
(6) その他		459		8,217		7,518		
貸倒引当金		△1		△947		△1		
投資その他の資産合計		117,612	8.8	583,545	29.1	600,160	28.3	
固定資産合計		330,175	24.6	848,255	42.3	876,436	41.3	
III 繰延資産								
1. 開業費		234		149		170		
2. 株式交付費		6,176		5,106		6,073		
繰延資産合計		6,410	0.5	5,255	0.3	6,243	0.3	
資産合計		1,340,078	100.0	2,002,724	100.0	2,122,727	100.0	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2	5,714		8,067		8,014		
2. 短期借入金		21,747		124,800		124,800		
3. 未払法人税等		1,882		3,292		4,505		
4. その他		109,103		100,360		82,932		
流動負債合計		138,447	10.3	236,520	11.8	220,253	10.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	32,939		309,830		348,402		
2. 退職給付引当金		—		4,797		7,145		
固定負債合計		32,939	2.5	314,627	15.7	355,547	16.7	
負債合計		171,386	12.8	551,147	27.5	575,800	27.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		732,635	54.7	748,129	37.4	748,129	35.2	
2. 資本剰余金		402,808	30.0	402,838	20.1	402,838	19.0	
3. 利益剰余金		36,161	2.7	△58,685	△2.9	△13,620	△0.6	
4. 自己株式		△43,082	△3.2	△43,082	△2.2	△43,082	△2.0	
株主資本合計		1,128,523	84.2	1,049,200	52.4	1,094,265	51.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△1,485	△0.1	△28,219	△1.4	△18,507	△0.9	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△8,845	△0.4	△5,242	△0.2	
評価・換算差額等 合計		△1,485	△0.1	△37,065	△1.8	△23,749	△1.1	
III 新株予約権								
		199	0.0	157	0.0	157	0.0	
IV 少数株主持分								
		41,454	3.1	439,284	21.9	476,254	22.4	
純資産合計		1,168,691	87.2	1,451,577	72.5	1,546,926	72.9	
負債純資産合計		1,340,078	100.0	2,002,724	100.0	2,122,727	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高			249,023	100.0		311,674	100.0		1,083,165	100.0
II 売上原価			84,661	34.0		117,973	37.9		380,484	35.1
売上総利益			164,362	66.0		193,700	62.1		702,681	64.9
III 販売費及び一般管理費	※1		213,395	85.7		261,848	84.0		869,173	80.3
営業損失			49,032	△19.7		68,147	△21.9		166,492	△15.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		329			505			943		
2. 有価証券運用益		171			2,514			1,606		
3. 為替差益		64			—			403		
4. その他		62	628	0.2	1,146	4,167	1.3	1,020	3,973	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		333			3,587			5,145		
2. 持分法による 投資損失		—			14,069			24,756		
3. 開業費償却		21			21			85		
4. 株式交付費償却		899			966			3,893		
5. その他		50	1,304	0.5	90	18,735	6.0	302	34,183	3.2
経常損失			49,708	△20.0		82,716	△26.6		196,702	△18.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		17			—			—		
2. 新株予約権戻入益		—			—			11		
3. 投資有価証券売却益		6,466			—			6,466		
4. 持分変動損益		—	6,484	2.6	—	—	—	42,256	48,735	4.5
VII 特別損失										
1. 持分変動損益		2,313			—			—		
2. 子会社株式売却損	※2	—			—			104		
3. 固定資産売却損	※3	—			—			71		
4. 固定資産除却損	※4	—	2,313	0.9	—	—	—	2,576	2,753	0.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失			45,537	△18.3		82,716	△26.6		150,720	△13.9
法人税、住民税 及び事業税		397			562			1,757		
法人税等調整額		△7,038	△6,640	△2.6	△5,232	△4,669	△1.5	△5,324	△3,566	△0.3
少数株主損失			12,354	5.0		32,982	10.6		70,828	6.6
第1四半期(当期)純損失			26,542	△10.7		45,064	△14.5		76,324	△7.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352
第1四半期連結会計期間中の 変動額									
新株の発行 (千円)	12,377	10			12,387		△10		12,377
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389				△24,389
第1四半期純損失 (千円)			△26,542		△26,542				△26,542
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額 (純額) (千円)						△1,065		△41	△1,107
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	12,377	10	△50,931	-	△38,543	△1,065	△10	△41	△39,660
平成19年3月31日 残高 (千円)	732,635	402,808	36,161	△43,082	1,128,523	△1,485	199	41,454	1,168,691

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
第1四半期純損失 (千円)			△45,064		△45,064
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)					
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	△45,064	-	△45,064
平成20年3月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△58,685	△43,082	1,049,200

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
第1四半期純損失 (千円)						△45,064
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)	△9,711	△3,603	△13,315		△36,969	△50,285
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△9,711	△3,603	△13,315	-	△36,969	△95,349
平成20年3月31日 残高 (千円)	△28,219	△8,845	△37,065	157	439,284	1,451,577

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	27,871	40			27,912
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389
当期純損失 (千円)			△76,324		△76,324
新株予約権の失効 (千円)					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,871	40	△100,713	—	△72,801
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	△420	210	41,496	1,208,352
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)				△40		27,871
剰余金の配当 (千円)						△24,389
当期純損失 (千円)						△76,324
新株予約権の失効 (千円)				△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△18,087	△5,242	△23,329		434,757	411,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,087	△5,242	△23,329	△52	434,757	338,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純損失		△45,537	△82,716	△150,720
減価償却費		19,332	22,147	86,802
のれん償却		556	1,909	4,040
長期前払費用償却		64	—	—
繰延資産償却		920	988	3,978
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△88	2,154	△36
受取利息及び受取配当金		△329	△505	△943
支払利息		333	3,587	5,145
為替換算損益(利益：△)		△51	133	△582
新株予約権戻入益		—	—	△11
持分変動損益(利益：△)		2,313	—	△42,256
持分法による投資損失		—	14,069	24,756
有価証券の運用益		△171	△2,514	△1,606
投資有価証券売却益		△6,466	—	△6,466
有形固定資産除却損		—	—	616
有形固定資産売却損		—	—	71
無形固定資産除却損		—	—	1,960
子会社株式売却損		—	—	104
売上債権の増減額 (増加：△)		△14,832	△11,553	13,847
たな卸資産の増減額 (増加：△)		—	△422	4,558
その他流動資産の増減額 (増加：△)		3,298	△325	△4,543
仕入債務の増減額 (減少：△)		1,455	52	56
その他流動負債の増減額 (減少：△)		18,045	20,803	16,863
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		—	△2,348	875
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△3,018	△4,618	△1,440
未払法人税等の増減額 (減少：△)		△1,015	△506	1,300
小計		△25,192	△39,663	△43,631
利息及び配当金の受取額		329	505	940
利息の支払額		△326	△3,759	△5,376
法人税等の支払額		△4,275	△1,269	△5,508
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△29,465	△44,187	△53,576

(単位：千円)

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△21,706	—	—
有価証券の売却による収入		9,083	2,794	2,189
投資有価証券の取得による 支出		△120,368	△13,200	△564,643
投資有価証券の売却による 収入		307,395	—	307,395
有形固定資産の取得による 支出		△16,255	△2,213	△52,790
有形固定資産の売却による 収入		—	—	1,055
無形固定資産の取得による 支出		△10,266	△9,015	△18,756
子会社株式の一部取得による 支出		—	—	△22,135
子会社株式の一部売却による 収入		—	—	19,875
従業員貸付金の返済による 収入		3,317	195	3,902
新規連結子会社の取得による 収入		—	—	56,990
投資事業組合解散による 未収入金の減少額		33,056	—	33,056
外貨購入の未払金の増加額		8,277	—	—
差入保証金の増加による 支出		△3,136	△1,926	△11,532
保険積立金の増減額 (増加：△)		△136	△136	△556
その他		—	350	788
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		189,258	△23,152	△245,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入金の返済による 支出		△5,145	△38,572	△51,453
借入金の増加による 収入		—	—	170,000
株式の発行による 収入		12,377	—	27,871
少数株主からの払込による 収入		10,000	—	512,147
配当金の支払額		△24,389	△21	△23,910
その他		—	—	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△7,156	△38,593	631,764
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		51	△413	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		152,688	△106,347	333,025
VI 現金及び現金同等物期首残高		661,606	994,632	661,606
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※1	814,295	888,285	994,632

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー ㈱フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー ㈱フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>上記のうち、㈱フィナンシャルプラスとシグマベイスキャピタル㈱は、当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 11社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー</p> <p>㈱エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より当社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社㈱フィスコアセットマネジメントの決算日は3月31日に変更となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、同社決算日である3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の第1四半期決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なります。</p> <p>㈱フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>㈱フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、第1四半期連結決算日現在で実施した本決算及び仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なります。</p> <p>㈱フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>㈱フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価のあるもの 時価法(売却原価は移動平均法)によっております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等による時価法 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権の部分については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 株式交付費(新株発行費) 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当第1四半期連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当第1四半期連結会計期間においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項			
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
減価償却費の計算方法の変更	—	—	法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																				
<p>※1. 担保提供資産 信用取引関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>有価証券 24,957 証券会社預け金 3,019</p> <p>※2. —</p>	<p>※1. —</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90,981</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61,659千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81,663</td> </tr> </table>	投資有価証券	90,981千円	計	90,981	長期借入金	61,659千円	短期借入金	20,004	計	81,663	<p>※1. —</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,497</td> </tr> </table>	投資有価証券	95,165千円	計	95,165	長期借入金	67,493千円	短期借入金	20,004	計	87,497
投資有価証券	90,981千円																					
計	90,981																					
長期借入金	61,659千円																					
短期借入金	20,004																					
計	81,663																					
投資有価証券	95,165千円																					
計	95,165																					
長期借入金	67,493千円																					
短期借入金	20,004																					
計	87,497																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 17,665 給与 52,364 業務委託費 67,334 減価償却費 19,332</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 30,535 給与 66,902 業務委託費 64,980 減価償却費 22,147</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 86,854 給与 221,284 業務委託費 227,983 減価償却費 86,802</p> <p>※2. 子会社株式売却損104千円は、リサーチアンドブライシングテクノロジー㈱の株式の一部売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損71千円は、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損2,576千円は、ソフトウェア制作仮勘定の除却1,960千円と器具及び備品の除却616千円によるものであります。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,899	217	—	33,116
合計	32,899	217	—	33,116
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加217株は、無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による35株、並びにストック・オプションの行使182株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	250	—	148	102	—
	平成15年新株予約権 (注)1	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 (注)2	普通株式	500	—	—	500	—
	第3回無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	180	—	35	145	42
	第4回無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	1,693	—	217	1,476	199

- (注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
 2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
 3. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 （株）	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 （株）	当第1四半期連結会 計期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第1四半期 連結会計期間 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回無担保新株引受権付社債 （注）2	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,142	—	—	1,142	157

- （注） 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
 2. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,899	495	—	33,394
合計	32,899	495	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加495株は、新株予約権の行使による増加355株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 （注）2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	87	413	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,693	—	551	1,142	157

- (注) 1. 当連結会計年度において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
2. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。
3. 当連結会計年度において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	平成19年12月31日	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">681,200</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">133,094</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">814,295</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	681,200	証券会社預け金	133,094	現金及び現金同等物	814,295	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">877,382</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">888,285</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	877,382	証券会社預け金	10,902	現金及び現金同等物	888,285	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">985,059</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">994,632</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,009</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,039</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">276,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,059	証券会社預け金	9,572	現金及び現金同等物	994,632	現金及び預金勘定	201,009	売掛金	30,243	たな卸資産	47,548	有形固定資産(純額)	12,946	無形固定資産	16,416	投資有価証券	46,039	差入保証金	23,345	借入金	276,454	退職給付引当金	7,145
現金及び預金勘定	681,200																																					
証券会社預け金	133,094																																					
現金及び現金同等物	814,295																																					
現金及び預金勘定	877,382																																					
証券会社預け金	10,902																																					
現金及び現金同等物	888,285																																					
現金及び預金勘定	985,059																																					
証券会社預け金	9,572																																					
現金及び現金同等物	994,632																																					
現金及び預金勘定	201,009																																					
売掛金	30,243																																					
たな卸資産	47,548																																					
有形固定資産(純額)	12,946																																					
無形固定資産	16,416																																					
投資有価証券	46,039																																					
差入保証金	23,345																																					
借入金	276,454																																					
退職給付引当金	7,145																																					

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前連結会計年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	17,300	△2,553
(2) その他	20,000	20,046	46
合計	39,853	37,346	△2,507

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	452
合計	452

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	2,283	△17,569
(2) その他	95,343	65,295	△30,048
合計	115,197	67,579	△47,618

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,647
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	384,288
合計	388,935

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	8,142	△11,711
(2) その他	81,743	62,536	△19,206
合計	101,597	70,678	△30,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,647
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	401,961
合計	406,609

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

四半期決算における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において残高が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間についてストック・オプションの付与をおこなっていないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	223	—
権利確定	—	—	500
権利行使	234	34	87
失効	16	—	—
未行使残	—	189	413

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	105,272	118,000	58,037
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	227,957	13,426	7,640	249,023	—	249,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,186	317	—	7,503	△7,503	—
計	235,143	13,743	7,640	256,527	△7,503	249,023
営業費用	181,095	34,825	7,118	223,039	75,016	298,056
営業利益又は営業損失	54,047	△21,081	521	33,487	△82,520	△49,032

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年3月31日）

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,150	38,755	25,767	311,674	—	311,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,162	2,430	763	9,355	△9,355	—
計	253,312	41,185	26,531	321,029	△9,355	311,674
営業費用	182,480	52,604	37,670	272,755	107,065	379,821
営業利益又は営業損失	70,832	△11,419	△11,138	48,274	△116,421	△68,147

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	957,322	50,587	75,255	1,083,165	—	1,083,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744	3,197	1,309	32,252	△32,252	—
計	985,067	53,785	76,564	1,115,417	△32,252	1,083,165
営業費用	672,106	105,122	64,310	841,539	408,118	1,249,658
営業利益又は営業損失	312,960	△51,337	12,254	273,878	△440,370	△166,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、投資信託委託、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	82,709	117,283	440,801	主なものは、連結財務諸表の 提出会社の総務部門等の管理 部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度に関する事項においては、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 34,428.07円 1株当たり 第1四半期純損失金額 815.60円 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 -円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,657.77円 1株当たり 第1四半期純損失金額 1,365.01円 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 -円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、希薄化に影響する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,426.10円 1株当たり当期純損失金額 2,325.55円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 -円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	26,542	45,064	76,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	26,542	45,064	76,324
期中平均株式数(株)	32,543	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数791個)新株引受権付社債2種類(新株引受権の残高39,963千円)	—	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

(株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携について)

平成19年4月27日に、株式会社エヌ・エヌ・エーの発行済株式5,400株のうち、28.7%に相当する1,550株を譲受けました。当該株式取得により、株式会社エヌ・エヌ・エーは、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)より当社の持分法適用会社として計上される予定です。

株式会社エヌ・エヌ・エーの概要(平成19年3月末現在)は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|---|
| ① 主たる事業内容 | アジア各国、オーストラリア、欧州での現地経済・ビジネス情報の編集・発行及び日本国内でのニュース配信 |
| ② 資本金 | 415百万円 |
| ③ 発行済株式総数 | 5,400株 |
| ④ 売上高 | 1,403百万円 |

(子会社における第三者割当増資)

当社連結子会社株式会社フィスコアセットマネジメントにつきましては、平成19年2月14日の同社の臨時株主総会において15,000千円の増資が決定されました。払込期日は平成19年4月25日であり、増資後の株式会社フィスコアセットマネジメントの資本金は150,000千円となります。また、それに伴い当社の持分割合は55.6%から50.0%となります。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(7) その他

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		483,709		194,666		229,578		
2. 証券会社預け金		107,361		—		—		
3. 売掛金		121,164		131,919		120,300		
4. 前払費用		16,441		18,484		20,715		
5. 未収入金		413		5,797		—		
6. 預け金		4,937		5,116		5,138		
7. 繰延税金資産		8,079		11,674		6,442		
8. その他		11,469		15,498		17,541		
貸倒引当金		△120		△1,304		△120		
流動資産合計		753,456	58.5	381,853	27.6	399,596	28.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		42,209		42,459		42,459		
減価償却累計額		15,245	26,963	19,702	22,756	18,731	23,727	
2. 器具及び備品		121,932		119,066		117,801		
減価償却累計額		67,764	54,168	81,641	37,425	78,355	39,446	
有形固定資産合計		81,131	6.3	60,182	4.3	63,173	4.5	
(2) 無形固定資産								
1. のれん		1,087		—		—		
2. ソフトウェア		119,428		72,447		83,897		
3. ソフトウェア制作 仮勘定		1,960		6,150		—		
4. その他		1,333		1,333		1,333		
無形固定資産合計		123,809	9.6	79,931	5.8	85,231	6.0	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		27,753		10,135		16,634		
2. 関係会社株式	※1	106,625		744,428		744,428		
3. 関係会社長期 貸付金		117,322		21,747		24,616		
4. 従業員長期貸付金		1,448		407		665		
5. 長期前払費用		459		262		326		
6. 繰延税金資産		1,389		8,360		5,761		
7. 差入保証金		48,670		55,044		55,044		
8. 保険積立金		19,641		20,189		20,052		
9. 破産更生債権		—		1,050		—		
貸倒引当金		△106		△991		△22		
投資その他の資産 合計		323,205	25.1	860,634	62.1	867,506	61.1	
固定資産合計		528,146	41.0	1,000,747	72.2	1,015,912	71.6	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産							
1. 株式交付費		5,800		2,485		3,314	
繰延資産合計		5,800	0.5	2,485	0.2	3,314	0.2
資産合計		1,287,403	100.0	1,385,086	100.0	1,418,823	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 買掛金		8,217		6,913		7,241	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	21,747		54,624		54,624	
3. 未払金		44,453		26,735		28,725	
4. 未払法人税等		1,123		1,200		2,536	
5. 未払消費税等		4,069		5,690		7,218	
6. 前受金		18,461		15,403		15,083	
7. 預り金		8,717		4,102		5,226	
8. その他		753		1,001		607	
流動負債合計		107,544	8.3	115,672	8.4	121,263	8.6
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※1	32,939		126,468		142,124	
固定負債合計		32,939	2.6	126,468	9.1	142,124	10.0
負債合計		140,483	10.9	242,140	17.5	263,387	18.6
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金		732,635	56.9	748,129	54.0	748,129	52.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		402,808		402,838		402,838	
資本剰余金合計		402,808	31.3	402,838	29.1	402,838	28.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
i. 繰越利益剰余金		55,889		47,005		55,594	
利益剰余金合計		55,889	4.3	47,005	3.4	55,594	3.9
4. 自己株式		△43,082	△3.3	△43,082	△3.1	△43,082	△3.0
株主資本合計		1,148,251	89.2	1,154,891	83.4	1,163,480	82.0
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△1,531	△0.1	△12,102	△0.9	△8,203	
評価・換算差額等 合計		△1,531	△0.1	△12,102	△0.9	△8,203	△0.6
Ⅲ 新株予約権		199	0.0	157	0.0	157	0.0
純資産合計		1,146,919	89.1	1,142,946	82.5	1,155,435	81.4
負債純資産合計		1,287,403	100.0	1,385,086	100.0	1,418,823	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高		236,745	100.0	240,172	100.0	968,139	100.0			
II 売上原価		86,473	36.5	85,790	35.7	341,212	35.2			
売上総利益		150,272	63.5	154,381	64.3	626,926	64.8			
III 販売費及び一般管理費		174,755	73.8	167,315	69.7	650,115	67.2			
営業損失		24,483	△10.3	12,933	△5.4	23,189	△2.4			
IV 営業外収益	※1	647	0.2	1,431	0.6	3,695	0.4			
V 営業外費用	※2	1,201	0.5	2,082	0.9	6,020	0.6			
経常損失		25,036	△10.6	13,584	△5.7	25,514	△2.6			
VI 特別利益	※3	6,466	2.7	—	—	11,256	1.1			
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	2,160	0.2			
税引前第1四半期 (当期)純損失		18,569	△7.9	13,584	△5.7	16,418	△1.7			
法人税、住民税 及び事業税		217		237		950				
法人税等調整額		△7,038	△6,821	△2.9	△5,232	△4,994	△2.1	△5,324	△4,374	△0.5
第1四半期 (当期)純損失		11,748	△5.0	8,589	△3.6	12,043	△1.2			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金	利益剰余金 合計額					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
第1四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行 (千円)	12,377	10				12,387		△10	12,377
剰余金の配当 (千円)			△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
第1四半期純損失(千円)			△11,748	△11,748		△11,748			△11,748
株主資本以外の第1四半期 中の変動額 (純額) (千円)							△1,111		△1,111
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	12,377	10	△36,137	△36,137	—	△23,749	△1,111	△10	△24,871
平成19年3月31日 残高 (千円)	732,635	402,808	55,889	55,889	△43,082	1,148,251	△1,531	199	1,146,919

当第1四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435
第1四半期会計期間中の 変動額										
第1四半期純損失(千円)				△8,589	△8,589		△8,589			△8,589
株主資本以外の第1四半期中 の変動額（純額） (千円)								△3,899		△3,899
第1四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	△8,589	△8,589	—	△8,589	△3,899	—	△12,488
平成20年3月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	47,005	47,005	△43,082	1,154,891	△12,102	157	1,142,946

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
会計期間中の変動額										
新株の発行	27,871	40	40				27,912		△40	27,871
剰余金の配当				△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
当期純損失				△12,043	△12,043		△12,043			△12,043
新株予約権の失効									△11	△11
株主資本以外の当会計期間中 の変動額（純額）								△7,783		△7,783
会計期間中の変動額合計 (千円)	27,871	40	40	△36,432	△36,432	—	△8,520	△7,783	△52	△16,355
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費(新株発行費) 3年間で毎期均等額を償却しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 当第1四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当第1四半期会計期間においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
減価償却費の計算方法の変更	—	—	法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																				
※1. 担保資産及び担保付債務 —	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>169,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,106</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>114,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>34,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,153</td> </tr> </table>	関係会社株式	169,106千円	計	169,106	長期借入金	114,109千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	34,044	計	148,153	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>102,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,267</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,497</td> </tr> </table>	関係会社株式	102,267千円	計	102,267	長期借入金	67,493千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004	計	87,497
関係会社株式	169,106千円																					
計	169,106																					
長期借入金	114,109千円																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	34,044																					
計	148,153																					
関係会社株式	102,267千円																					
計	102,267																					
長期借入金	67,493千円																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004																					
計	87,497																					

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 575千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 419千円 関係会社事務負担金 833千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,825千円 関係会社事務負担金 220千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 286千円 株式交付費償却 828千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,085千円 株式交付費償却 828千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,459千円 株式交付費償却 3,314千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円	※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 4,777千円
※4. —	※4. —	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 71千円 固定資産除却損 2,088千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,679千円 無形固定資産 14,463千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,256千円 無形固定資産 13,646千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,276千円 無形固定資産 57,446千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前連結会計年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。 (減損損失について) 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)、当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在) 及び前事業年度末 (平成19年12月31日現在) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 35,029.31円 1株当たり第1四半期 純損失金額 361.02円 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 金額については潜在株式は存在するものの、1 株当たり第1四半期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,615.28円 1株当たり第1四半期 純損失金額 260.17円 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 金額については、希薄化に影響する潜在株式が 存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,993.57円 1株当たり当期純損失金額 366.96円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては潜在株式は存在するものの、1株た り当期純損失が計上されているため、記載して おりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり第1四半期(当期) 純損失金額			
第1四半期(当期)純損失	11,748	8,589	12,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	11,748	8,589	12,043
期中平均株式数(株)	32,543	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数791個)新株引受権付社債2種 類(新株引受権の残高39,963千 円)	――	新株予約権2種類(新株予約権の 数602個)新株引受権付社債1種 類(新株引受権の残高31,504千 円)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

(株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携について)

平成19年4月27日に、株式会社エヌ・エヌ・エーの発行済株式5,400株のうち、28.7%に相当する1,550株を譲受けました。当該株式取得により、株式会社エヌ・エヌ・エーは、当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)より当社の持分法適用会社として計上される予定です。

株式会社エヌ・エヌ・エーの概要(平成19年3月末現在)は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|---|
| ① 主たる事業内容 | アジア各国、オーストラリア、欧州での現地経済・ビジネス情報の編集・発行及び日本国内でのニュース配信 |
| ② 資本金 | 415百万円 |
| ③ 発行済株式総数 | 5,400株 |
| ④ 売上高 | 1,403百万円 |

(子会社における第三者割当増資)

当社子会社株式会社フィスコアセットマネジメントにつきましては、平成19年2月14日の同社の臨時株主総会において15,000千円の増資が決定されました。払込期日は平成19年4月25日であり、増資後の株式会社フィスコアセットマネジメントの資本金は150,000千円となります。また、それに伴い当社の持分割合は55.6%から50.0%となります。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。